

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	石川 一俊	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4110	事務事業名称	障害者自立支援事業						短縮コード	経常	4110	臨時	4111
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		障害者自立支援法. 身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法等の法律に基づき、すべての障害者が地域で自立して暮らせることを目指し、平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことによる障害福祉サービスが行なわれてきた。 事業の内容としては、平成22年12月10日に、障害者自立支援法の障害者の範囲に含まれることが明記された発達障害を含め、障害の種別にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを利用できるよう、サービスを一元化し全国統一したサービスを利用できる、介護給付・訓練等給付と、八千代市が地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業を引き続き行なう。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
障害者自立支援法については毎年法改正が行われている状況であり、平成24年4月1日施行として、利用者負担の見直し・相談支援の充実・障害児支援の強化がなされた。このことによりサービスの種類が増え、障害者一人ひとりに応じた相談支援体制や身近な地域で支援ができる体制も整備することができるようになった。また平成25年度施行においては、法律名が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改められ、障害福祉サービスの対象者となる障害者の範囲に「難病患者等」が含まれ、地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業等の4事業が追加された。平成26年度施行においては、「障害程度区分」が「障害支援区分」に改められ、ケアホームとグループホームの一元化等、大幅なシステム改修を要する改正が予定されている。今後も3年を目途として検討をしていく項目が定められており、事務事業の追加や見直しについては留意する必要がある。加えて、権限移譲により都道府県事務が移管されてくる状況も考えられることから、事務事業の業務量の増加が見込まれる。					大項目（節）	02	第2節社会福祉						
					中 項 目	03	3. 障害者（児）福祉						
					小項目（施策）	02	(2)障害者（児）保健福祉サービスの充実						
						03	(3)社会参加の促進						
					細 項 目	01	①相談・支援体制の充実						
03	③障害者（児）に対する理解の促進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成24年4月 ～ 平成28年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	障害者（児）及びその家族							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス 地域生活支援事業 障害者（児）及びその家族に対する相談. 支援							
	※平成25年度に計画していること： 24年度と同じ事業に加えて、地域生活支援事業の新規必須事業である障害者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	障害（児）者の自立促進. 社会参加の促進							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	23年度	24年度		25年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	地域活動支援センターⅢ型事業者数	事業者	3	3	5	5	
	指標2	身体, 知的, 精神障害者（児）数	人	6,650	6,982	6,965	7,243	
	指標3							
活動指標	指標1	地域活動支援センターへの補助金交付件数	件数	3	3	3	3	
	指標2	自立支援医療給付者数	人	87	79	95	96	
	指標3	日常生活用具給付件数	件数	2,748	3,110	2,883	3,468	
成果指標	指標1	地域活動支援センターの年間事業費	円	9,758,000	10,390,000	10,487,000	10,390,000	
	指標2	自立支援医療年間給付費	円	147,669,528	159,542,148	138,992,838	140,199,264	
	指標3	日常生活用具年間給付費	円	33,600,221	33,708,528	33,368,185	34,612,831	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4110	事務事業名称	障害者自立支援事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			法改正の内容に留意しながら、事業の見直しを行っていきたいと考えます。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			福祉サービスの利用が増えることにより住民福祉の充実につながりますが、支出は増加します。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
障害者自立支援法は、すべての障害者が地域で暮らせることをスローガンに施行されたが、障害者からサービス利用を希望したいが受入施設が少ないなど、施設整備の充実を図って欲しい等の要望が多くある。									

所属長コメント	障害者総合支援法の平成２５年度施行により、障害者の定義に難病等が追加となることから、現行サービスの利用状況等を踏まえ、制度を適正に実施して行く。また，相談業務を整理し，委託できる部分について検討を行なっていく。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			制度改正によって可能となる，適切なサービスの提供に向け，課題解決に努めること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									